

## 1 職務内容

### (1) 電話相談員その1

- ア ひきこもり相談における面接対応
- イ ひきこもり相談専用ダイヤルにおける電話相談対応の補助
- ウ 相談に関する記録、資料の作成等の事務
- エ 関係機関との連絡・調整
- オ その他、所属長が必要と認める業務

※大規模災害発生時における災害対応業務を含む（基本的に補助的な業務で、勤務時間内のみ）

### (2) 電話相談員その2

- ア ひきこもり相談専用ダイヤルにおける電話相談対応
- イ ひきこもり相談における面接対応の補助
- ウ 相談に関する記録、資料の作成等の事務
- エ 関係機関との連絡・調整
- オ その他、所属長が必要と認める業務

※大規模災害発生時における災害対応業務を含む（基本的に補助的な業務で、勤務時間内のみ）

## 2 応募資格

次の2点を全て満たす方

### (1) 次のいずれかに該当する方

- ア 社会福祉士または精神保健福祉士の資格を有する方
- イ 社会福祉法により、都道府県知事の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した方
- ウ 厚生労働大臣が指定する社会福祉に関する科目のうち3科目以上を履修し、卒業した方
- エ 福祉事務所において相談・援助業務の実務経験が5年以上ある方
- オ 学校教育法に基づく大学において、心理学を専修する学科またはこれに相当する課程を修めて卒業した方
- カ 公認心理師法に規定する公認心理師となる資格を有する方
- キ 学校教育法による大学院において、心理学を専攻する研究科又はこれに相当する課程を修めて修了した方
- ク 外国の大学において、心理学を専修する学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した方

### (2) パソコンの基本操作、電話対応、面接対応ができる方

## 3 募集人数

### (1) 電話相談員その1

1名

### (2) 電話相談員その2

1名

#### 4 勤務条件および報酬等

任用期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日
勤務場所	健康福祉局ひきこもり支援課 (横浜市保土ヶ谷川辺町5番地10 西部児童相談所複合棟3階) ※相模鉄道星川駅より徒歩2分
勤務時間	8時30分から17時00分まで(休憩60分含む)
勤務日	(1) 電話相談員その1:所属長が指定する週2日(土日祝日及び年末年始を除く) (2) 電話相談員その2:所属長が指定する週2日(土日祝日及び年末年始を除く)
給与	日額 12,720円 ※通勤費用(実費相当額)を別途支給
休暇	横浜市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則のとおり

※勤務条件等は令和8年1月1日時点の情報です。

※その他勤務条件等は、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の関連規定に基づきます。

#### 5 応募方法

下記の提出書類を、郵送あるいは持参にてご提出のうえお申込みください。

提出書類	(1) 会計年度任用職員申込書 兼 履歴書 (2) 選考小論文 (3) 応募資格(1)(エを除く。)を有していることが確認できる書類の写し ※(1)及び(2)の様式は、ホームページよりダウンロードしてください。もしくは、健康福祉局ひきこもり支援課窓口でもお渡しします。
提出期限	<b>令和8年2月10日(火) 17時00分 必着</b>
提出方法 ・提出先	(1) 郵送の場合 提出先:〒240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町5番地10 横浜市健康福祉局ひきこもり支援課 会計年度任用職員 採用担当あて ※必ず「簡易書留」又は「レターパックプラス」でお送りください。 (2) 持参の場合 提出先:横浜市健康福祉局ひきこもり支援課 窓口 (横浜市保土ヶ谷区川辺町5番地10 西部児童相談所複合棟4階) ※受付時間は、8時45分から17時00分まで(12時00分から13時00分を除く)となります。 ※時間外及び土曜日・日曜日・祝日の受付は行いません。

※提出していただいた書類は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

## 6 選考日程

### (1) 一次選考（書類選考）

結果については、可否に関わらず一次選考結果通知（郵送）で連絡します。なお、合格された方には電話でも連絡します。（2月16日頃）

### (2) 二次選考（面接）

令和8年2月18日に実施予定です。（一次選考合格者のみ対象）

場所・時間等の詳細は、一次選考結果通知とあわせてお伝えします。

結果については、可否に関わらず二次選考結果通知（郵送）で連絡します。なお、合格された方には電話でも連絡します。（2月25日頃）

## 7 問合せ先

横浜市健康福祉局ひきこもり支援課

電話：045-752-8463

担当：北島、加藤

## 8 その他

この募集は、令和8年度予算が横浜市議会において議決されることを停止条件とする案件です。予算の議決がなされない時は、選考に合格していても採用されないことがあります。